



- 資料2 川崎市総合計画市民検討会議・第3回全体会 開催概要
- 資料3 川崎市総合計画市民検討会議・第3回全体会「都市イメージの向上と情報発信」グループディスカッションまとめ
- 資料4 政策の方向性と本市の取組～「文化・スポーツ・シティプロモーション」分野
- 資料5 有識者会議・市民検討会議の流れ（案）

【参考資料】

- 参考資料1 川崎市総合計画有識者会議 第4回ラウンドテーブル 開催結果概要
- 参考資料2 政策の方向性と本市の取組～「経済・産業」分野
- 参考資料3 個別の政策分野の動向～川崎の発展を支える産業の振興～
- 参考資料4 個別の政策分野の動向～文化・芸術・スポーツを活かしたまちづくり～
- 参考資料5 川崎市民のスポーツに関する消費傾向・総合型地域スポーツクラブ

【机上配布資料】

- 川崎市地球温暖化対策推進計画年次報告書～2013年度における地球温暖化対策の推進～

市長あいさつ

（福田市長）

おはようございます。本日もお忙しいところ、お集まりいただきありがとうございます。本日のテーマは、地球環境・地域環境・経済・文化・スポーツ分野と、幅広い分野です。市民の皆さんが心豊かに生活するためには重要な分野です。先日、NHKの番組で、全国の市町村で最もスポーツジムにお金をかけているのは川崎市民であることを初めて知り、驚きました。それだけ身近な民間のスポーツ施設が多数あるということで、その参考資料もお配りしています。また、音楽や芸術に関わる仕事をしておられる方の割合が、他都市と比べてとりわけ高いという特徴もあり、こういった、市民の皆さんにあまり知られていない特徴をプロモーションすることも含めて、川崎市を知ってもらい、いかにシビックプライドにつなげていくかが大事だと思っています。本日は専門の先生もいらっしゃいますので、活発なご意見をどうぞよろしく願いいたします。

出席者紹介

<委員紹介、事務局紹介>

- 1 地球環境・地域環境・経済・文化・スポーツ分野における本市の取組の方向性について  
（座長）

連休明けでお疲れかもしれませんが、次第に沿って進めていきたいと思っております。本日は環境・文化・スポーツ分野と多岐にわたるテーマがあります。

まずは、地球環境・地域環境分野から始めたいと思っております。早速、環境局長から説明をお願いいたします。

（小林環境局長）

<資料1 説明>

（三浦副市長）

川崎市の環境政策については、臨海部を中心に高度経済成長期に公害という大きな課題を乗り越えてきた歴史的な背景があります。また、ごみ収集車を昭和 20 年代に事業者と協力して開発してきたというごみ先進自治体でもあります。こうした川崎の持つ特徴や強みをどう活かすか、そして企業、大学、NPO、事業者、市民等と協力して、地域環境、地球環境にどのようにコミットしていくかが 1 つ目の課題だと思います。

2 つ目は 3R から 2R へ、ごみを出さない生活をどう推進していくかが大事になってくると思います。同様に省エネも重要な観点ではないかと思えます。

もう 1 つは、川崎市が自治体として、川崎市の強みである臨海部の産業集積や高度な環境技術を活かして何ができるかということです。また、広域的な連携ということで、隣接する大田区との連携や、世田谷区と協定を結ぶなど、再生可能エネルギーや水素エネルギーなどについて、周辺自治体とも協力をしています。また、宮崎県とも木材利用について連携しており、生産する側との連携は、地方創生としても大事な視点になるかと思えます。最後に川崎市が自治体として国際的にどう貢献していくかが重要で、その具体的な内容をどうするか今後の課題だと思います。

(座長)

ありがとうございました。ご質問、ご意見などありましたらお願いいたします。

(平尾委員)

川崎市の環境先進都市としての今までの取組に敬意を表したいと思います。焼却炉の減らすことは大成果だと思います。ちなみに世界のごみ焼却炉の 6 割が日本にあります。2R について質問があります。生ごみをリサイクルして有機農業を営むという取組が町田や鎌倉などであります。また世界の大都市でもゼロエミッションからゼロウェイストへの流れが来ています。川崎市で同じ取組はできないものかと思えます。総合計画でもテーマの 1 つに都市農業の活性化がありますが、それと環境問題を結びつけることはできないのでしょうか。従来のごみ処理が焼却炉処理で工業的処理でしたが農業と連携による自然サイクルに転換できると素晴らしいと考えます。

2 年前に環境総合研究所ができました。そこには素晴らしいデータやシステムがあり、とても画期的なことだと思いますが、それらを今後どのように発信していくかが課題だと思います。例えばアジアの環境人材の教育・訓練機能を強化することも必要かと思えます。中国・東南アジアをみても、個別の技術があっても、川崎市のような市民、企業、行政の連携がないと総合的な取組が難しいと思います。環境総合研究所をベースとして、川崎モデルとして展開していけると良いと思います。

水素エネルギーは、将来の環境エネルギーの技術として、川崎発のエネルギーになるかと思えますが、説明資料では触れられていなかったように思えます。

(小林環境局長)

生ごみを活用した有機農業は、麻生区にある明治大学と連携して研究を進めており、有機肥料と生ごみを活用した肥料のそれぞれで植物の育ち方、味の違いがあるか、また、小学校から出るごみの活用ができるかなどの取組をしており、動物の餌としての飼料化の取組を進めています。

環境総合研究所を起点に川崎にある環境オフィスを紹介するシステムをつくっていますが、さらに有効活用できるよう議論を進めているところです。

(三浦副市長)

トヨタのMIRAIをはじめ水素エネルギーが注目されていますが、京浜臨海部は、JFEの製鉄、東燃ゼネラルの石油精製など、日本の中で水素が一番使われている場所です。千代田化工の触媒ができる技術、東芝の再生可能エネルギーを使った分散型のエネルギーシステム、水素で動かすトヨタフォークリフト等、水素を実態的に使いながら、コストをいかに下げているかが大きなキーポイントになると思います。多様な主体との協働の中で取組を進めていきたいと考えています。

(座長)

国全体のCO<sub>2</sub>排出量が増えている中で、川崎市は16%削減し、25%に近づいているなど、取組は評価できますが、生物多様性の視点が抜けていることが気になります。これから都市間評価の中で、CBI(City Biodiversity Index)が都市を評価する基準になっていく可能性が高い中で、それに対する言及がまったくないというのは評価できません。川崎市は都市農業も含めてその可能性が高いので、もう少し積極的に評価すべきだと思います。先月、都市農業推進法が議員立法で議決され、都市農業は非常に重要で、機能集約型都市という形でコンパクトシティが出てきますと、今までとは違う位置づけで都市農業が議論される可能性があります。そこに市民を参画させ、パーマカルチャー(パーマネント(永久的)とアグリカルチャー(農業)あるいはカルチャー(文化)を組み合わせた造語)的に自分が出したごみを使って自分で食糧をつくる楽しさを得られる新しい施策を講じ、かつ生物多様性とも連携するという議論をぜひつくってもらいたいと思います。

将来の土地利用を考えた時に障害となるのは土壌汚染です。公共事業でも天然性の土壌汚染について処理をしなければならず、公共事業のコストを上げているのは事実です。先端的な企業が立地している中、将来の臨海部の土地利用を考えた時に土壌汚染コストをどう抑制していくかは重要な課題で、これは川崎の臨海部の促進を阻害する大きな要因になりますので、川崎こそこの問題に取り組むべきだと思います。私の大学研究室では、3年間5千万円の研究費を投入し、企業と協力して雑草を使った土壌汚染除去技術の研究を進めています。川崎の将来を考えた時に臨海部の工場再編は必然であり、どのように都市的な土地利用に変えていくのかは非常に重要です。生物多様性を温存した北部の地域と、羽田と臨海部をつないだ第3フォーメーション(未来型の工場立地と商業立地が一体化された活力ある地域)の土地利用についての議論は非常に重要です。この2つの論点が少し欠けているような気がします。環境先進都市として一層力を入れていただきたいというのが私の意見です。

(小林環境局長)

生物多様性を軽視している訳ではありませんが、今回みどりの視点が外れていました。市民からみどりの情報を集め、市民が意識を持って生物多様性の重要性を知っていただくよう、また小学校での学習を通して子どもの時から教えていくなど、小さな取組から始めたいと考えています。

土壌汚染については新たな取組は行っていませんが、土壌汚染撤去作業にかかる莫大な費用を改善する取組等、お知恵をお借りしながら検討を進めていきたいと思っています。

(三浦副市長)

川崎市内は、農家戸数は1,000戸ちょっとで、農地は600ヘクタールあります。都市公園は600ヘクタールちょっとくらい、緑地保全地区も600ヘクタールあります。公園緑地は少しずつ買っ

たりして増えていますが、農地は10年経つと半分に減ってきているという状況です。農空間が持つ都市に及ぼす効用は非常に大事です。水田は麻生区を中心に3区にあるだけで、激減しています。貴重な資源のある多摩川、多摩丘陵を活用し、生物多様性をどう位置づけていくかは重要だと思います。

(座長)

市民自ら負担して都市農業を楽しむなど、川崎方式の市民農園方式(所有と利用の分離)をぜひ検討してもらいたいと思います。

(平尾委員)

姉妹都市のボルティモアは、臨海部の再開発で大変な苦勞をされたので、その辺りの事例研究をしてもらいたいと思います。

(秋山委員)

私の大学では中国からの留学生が多く、環境問題に一番の関心があります。環境の研究者が集まることができるよう、川崎システムをもっと世界に発信して、総合的な取り組みに整えてもらえると良いと思います。

(出石委員)

リデュースに力を入れるということですが、生ごみを最も出すのは家庭です。生ごみは大部分が水分でそれを処理するのに相当エネルギーがかかっています。以前コンポストを使ってみましたが、臭くてやめました。鎌倉と逗子、葉山では、キエーロと言って、土の力で生ごみを分解する生ごみ処理器を積極的に市民が使っているようです。小田原では、段ボールコンポストを使用して家庭で生ごみを出さない取組を進めています。大都市である川崎でこうした取組を進め、事業系とともに、家庭系の生ごみ削減も検討してもらいたいと思います。

(小林環境局長)

生ごみの処理にコンポストを市としても普及させたいということで、購入補助金を出すなど取り組んでいますが、そこからできたものを肥料として使う場合、家庭菜園の面積が問題となります。麻生区、宮前区など北部では広がったのですが、南部は肥料をつくった後の活用が難しく、利用が進んでいません。また、東日本大震災以降、補助申請は多かったのですが、最近は少なくなっており、PRに取り組んでいます。

(出石委員)

鎌倉などのコンポストは臭いませんで、新しいタイプです。できたたい肥の活用については、土も増えません。どこの自治体も基本的に無償で器具を提供してくれます。

(市長)

先日、このコンポストの件で市内の焼却所を視察しました。鎌倉市長とも生ごみの問題を話しました。大きな自治体と小さな自治体とでは、やり方は変えないとなかなか普及は難しいだろうということで、もう少しわかりやすいやり方を検討しています。現在の年間売電額13億円は生ごみを減らせばもっと増えると思いますし、生ごみを減らす意義は非常にあると思いますので、現在、研究しているところです。

(秋山委員)

川崎市は高層マンションが多いので、コンポストの設置を義務化してはどうでしょうか。

(市長)

生ごみの削減は、市民にとって出口が見えにくいので、削減することによって何が良くなるのかをしっかりと見せることができれば、普及していくのではないかと考えています。

(秋山委員)

庭がある家庭は少なくなっていることもありますが、大規模なマンションの方が導入効果は高い可能性があると思います。

(三浦副市長)

中国の話がありましたが、個別の設備を持っていても、分別・収集・運搬・焼却と、システム全体を整備しないと難しいです。市民の生活スタイル、市民意識を含めた、サービスを受ける側の意識を向上し、次のステージに上がる時期なのだと思いますし、ぜひチャレンジしていきたいと思います。

(座長)

ドイツでは高層化が進むにつれて、クラインガルデン（市民農園）が増えています。行政の理論的循環論ではなく、市民生活に実感される循環ライフスタイルです。これから宅地になっていく可能性が減少していき、宅地開発の期待感が薄まり農地をどうしようか悩む地権者が非常に多くなると思います。そこで、農地生産法人などの組織をつくり、行政が供給するクラインガルデンではなく、都市農業を営んでいる農家がクラインガルデンを始めるのです。高層マンションを分譲するディベロッパーと組み、機能集約型都市でない田園地域に住んでいる方々が居住していくというスタイルをつくりながら、そこにライフスタイルとして実感できるようなモデルをつくれば、市民レベルが浸透していく可能性が高いのではないかと考えています。これから人口過密になっていく地域と疎になっていく地域が際立ってくると思いますので、中途半端な扱い方をすると非常に大きな問題が生じると思います。

(中井委員)

地球環境、大気問題、生物多様性など川崎市が環境に先進的に取り組んでいるのは既知の話です。今後は周囲とどう連携していくか、農業の問題は国の仕組み、特に税金の問題ですので、周囲の自治体と連携して国に提言していくことが必要です。

臨海部の発電能力だけで首都圏の4～5割を占めるほど重要なポジションですので、まずは周囲の自治体に働きかけて、次は国に働きかけることが必要で、それが川崎の大きな役割なのではないかと考えています。

地球温暖化対策については、緩和策はやり尽くされている感があります。今後は適応策だと思います。適応策は、企業や市民ベースで取り組むことは限定的でありますので、少なくとも短期的には行政が取り組むべきことが多いと考えています。

(小林環境局長)

国からの適応策の考え方は分野ごとに検討しており、すべての項目の洗い出しは完了しています。それに対する具体的な方策を策定中です。適応策の策定にあたり、国からの支援としてコンサルの派遣がありますので、その辺を上手く活用しながら国と連携し進めようと考えています。

(中井委員)

適応策は本気で取り組むと大変です。お金もかかりますし、川崎だけでできる話とそうでない

ものがありますし、今後の計画づくりを考えると、大きな課題項目ではないかと思えます。

(垣内委員)

私の大学は7割が政府派遣の留学生です。留学生の間では、日本の行政システム、特に地方自治が優れているという評判があります。施策をどのようにインplementする、つまりどう実施していくのかについて学びたいということです。行政のインフラがあって、市民との協働関係があって初めて動くというところを勉強しに来ている学生が多いです。

川崎には世界的な企業が立地していて、首都圏東京にエネルギーを提供し、これだけの環境対策の取組をしていることを売りに、コンサルしていくことも可能ではないかと思いました。今、インフラビジネスが盛んです。文化政策分野でも ODA で海外にミュージアムをつくっていくことが主流でしたが、最近はそのミュージアムをどう稼働していくかというマネジメントの部分が重要になってきました。でもこの分野は欧米が強く、日本がつくったミュージアムのオペレーションを欧米が受注してしまうことも多いのです。川崎では、他の都市と違い、ロジスティクスとソフトの部分に価値をつけ、例えば、企業が優れた焼却炉を販売する際に、セットで行政インフラをつけたパッケージを提供することもあり得るのではないかと思います。これはシティプロモーションになりますし、企業にとっても非常に大きなサポートになります。また、事業費さえカバーできればよいので、十分価格競争力もあり、大きな可能性があると思います。

(小林環境局長)

海外に対して川崎市の環境技術とノウハウをセットにして、途上国の公害問題に対して、技術的・政策的にどう連携していけるかを JCM (二国間クレジット制度) として取り組んでいるところです。それを他の都市に対してどのように広げていけるかが今後の課題です。

(市長)

川崎市は例えばバンドンなど、海外の都市でいろいろな企業とフィージビリティスタディ (実行可能性調査) をしていますが、その後事業としてつながっているかと言うと、入札の価格で負けてしまいます。システムを含めたパッケージで勝負することが重要で、その方向に変わってきています。民間企業と連携して川崎市の価値をどうつくっていくか、さらに積極的に取り組んでいかなければなりません。

(垣内委員)

長期的なコストを考えると、こちらの方が安いということがわかると思えます。ニーズはあると思います。

(三浦副市長)

地方自治体としての意識、仕組みをどうするかという問題があります。一地方自治体が外国の環境改善に取り組む仕組みや機能をどう考えるかも大事だと思います。国は市民、NPO、企業等を巻き込むノウハウはありませんので、どのような形のパッケージとしてやっていくか、自治体の仕事としてどう位置づけをしていくかは大事だと思います。国際的な貢献からビジネスに取り組むところはまだ整理されていません。

(市長)

農地のディベロッパーとの連携もそうですが、価値観や考え方をしっかり提示することが重要だと思います。

(座長)

環境問題は多岐にわたります。川崎は公害の克服を企業と協働で進めてきましたが、今後は市民も含めて三位一体で取り組むことが新しい視点だと思います。そして、それをロールモデルとしながら、システムという論点を忘れず、国際貢献していくことが非常に重要です。都市農業の重要性、将来の長期の土地利用の可能性を考えながら、環境政策、生物多様性などを市民がわかりやすく学ぶことができ、啓発できる仕組みづくりが重要な論点だと考えていますので、今後よろしくお願いいたします。それでは、次のテーマである「文化・スポーツ分野」について、総合企画局長から説明をお願いします。

(瀧崎総合企画局長)

<資料2・3 説明>

(座長)

こちらについて何かつけ加えることはありますか。(特になし)

それでは、各局長から続けて説明をお願いいたします。

(加藤市民・こども局長)

<資料4・参考資料5 説明>

(瀧崎総合企画局長)

<資料4 (20~22頁) 説明>

(伊藤総務局長)

<資料4 (23~31頁) 説明>

(座長)

ありがとうございました。これまでの説明に関して何かありますでしょうか。

(垣内委員)

資料4は非常によくまとまっていると思います。川崎市民は現在、文化消費にお金を投下していますし、スポーツにもお金を投資できるのは世帯所得が高い証拠だと思います。家計調査の分析からは、文化消費は世帯所得と連動して上がっていくことがわかっていますが、スポーツにお金をかけるには、それよりもっと所得が上がらなければなりません。それだけ豊かな人がたくさんいるということだと思います。東京から見ますと、川崎市には多様な文化資源があります。強力なコンテンツである川崎大師、最近ではミュージア川崎、ドラえもんミュージアム(藤子・F・不二雄ミュージアム)も世界に通用するコンテンツであると思いますし、羽田に近いという地の利を活かして、世界からの集客を図ることができると考えます。

ミュージア川崎に関する市民調査を開業5年後に実施したことがありますが、その時点でもかなりの認知度がありました。非常にクオリティが高く響きの良いホールであり、オーケストラがフランチイズでいて、常に何らかの活動を行っています。サントリーホールに次いで、日本を代表するホールになっていると思います。これら強力なコンテンツを十分に活用して市民生活の心の豊かさにつなげてもらうとともに、外部のお客にも使っていただくなど、シティセールス等に活用して今以上に情報発信してもらいたいと思います。また、ミュージアムやホールなどの集客施設は安全性が重要であるため、活動費よりもはるかに多額の維持管理費がかかります。ミュージアは不幸にも天井が落ちてしまい、一時閉鎖しましたが、その間に東京交響楽団が小分けのアン

サンプルで各地公演を行ったことが、リオープン時の多数の集客の下地となりました。文化施設は財務状況が厳しくなると経費が削減されがちですが、安全のための維持管理費は行政の責任において維持してもらいたいと思います。それによって関係者は安心して活動ができ、良い循環につながりますので、維持費に見合った活動継続をお願いいたします。

川崎市には、お金がかかる施設以外にも産業遺産などがあります。先日、九州を中心とする産業施設群が世界遺産候補になりました。人々が魅力を感じる対象は多様になっています。日々の生活の充実が文化の基本だと思いますが、川崎市には人口集積があり、それらの人々が産業、スポーツ、文化など様々な活動をしていますので、非常に大きな潜在力があります。それらの中には行政が投資しなくて良いものも多いと思いますので、こうした資源の存在を興味ある人たちにワンストップで伝えるためのプラットフォームをつくってもらいたいと思います。すでに民間施設の利用や情報発信のためのウェブページもお持ちだと伺っています。それらをうまく活用し、仕事の合間のちょっとした時間にスマホで検索して企業ミュージアム等近隣で利用できる施設がわかれば、非常に魅力的だと思います。京都市では、観光協会のホームページで日付をクリックすると、その日の催事がわかる仕組みになっています。川崎市は羽田にも近くビジネスの街でもありますので、ぜひシティプロモーションの中にエンドユーザーに役立つワンストップサービスを取り入れ、川崎大師の期間限定のお守り販売や秘仏公開など、タイムリーな情報を発信して回遊性を高めてもらいたいと思います。

横浜市ではお金を投じてクリエイティブシティ（文化の創造性を活かした都市づくり）の取組を行っていますが、人口あたりのアーティストの数は川崎市の方が多いです。文化政策で急いで成果を出そうとする取組は、長期的にはうまくいかないように思います。川崎市のドラえもんミュージアム（藤子・F・不二雄ミュージアム）や岡本太郎ミュージアムは創作者が住んでいたことに由来して開設した施設ですし、ミュージア川崎ではフランチャイズのオーケストラと連携する中で少しずつアーティストが集まるなど、川崎市は身の丈・マーケットに合った成長をゆるやかに遂げていく取組を行っています。これは非常に重要なことです。ドラスティックに誘致するのではなく、地に足のついた政策を継続してもらいたいと思います。

地方の自治体では文化による経済効果を期待しがちですが、その効果はさして大きなものではなく、むしろ、社会的な活用によって得られる見えない効果の方が大きいのです。川崎市はこのことを認知し、人への投資政策に取り組んでももらいたいと思います。図書館、ミュージアム、シアターなどは、将来を担う子どもたちのサードプレイス（自宅や職場とは隔離された、心地のよい第3の居場所）を用意することにもなり、子どもたちに自尊心を植えつける教育的効果もあります。アメリカで少年院に入所中の子どもに行った実験でも、音楽によって再犯率に有意の差が生じることが確認されています。文化・芸術が最終的にセーフティネットになっていることを念頭に置いて、様々な資源を有効に活用し、資料にあるとおりに進めてもらいたいと思います。2～3年前の市民アンケート調査では、10～20代の若者にとって川崎市は音楽のまちというイメージが一番強いという結果が出ました。必ずシビックプライドにつながると考えますので、コストを削減することなく継続していただきたいと思います。

（座長）

ありがとうございました。各委員からご意見をちょうだいしてから討論に入りたいと思います。

(秋山委員)

20～22 頁のオリンピック・パラリンピックについてですが、川崎市はものづくりのまちでもあり、パラリンピックに特に力を入れ組織化を図ることは大変素晴らしいことだと思います。この機会に組織化した団体が資産となって、障害者スポーツをけん引するだけでなく、誰もが住みやすいまちづくりを行っていくことでレガシー団体になっていくと思います。他国の開催後の状況を見ますと、都市では NPO などがそういった重要な役割を担っていますので、持続可能な運営継続も視野に入れて、大会後の活動も考慮してもらいたいと思います。

(中井委員)

私の学生時代には、川崎は、いてはいけないまちと言われており、音楽のまちを標榜した時には驚いたものですが、大変成功したと思います。その意味でもシティプロモーションは重要なのですが、大きな目標が市民満足度の向上か、企業誘致かによって設定が異なるように思います。誰に向かって何をやりたいのか、総花的ではなくターゲットを絞って戦略的にシティプロモーションに取り組まなければ、焦点がぼやけてしまうと思います。

シンガポールで世界の代表的な都市を表彰するワールド・シティ・プライズが開催され、1 回目はビルバオ(産業のまちだったが文化のまちとして息を吹き返した)、2 回目はニューヨーク(ジュリアーニ市長の犯罪抑制政策により安全性が高まったことが評価された)、3 回目は中国の蘇州が最優秀を受賞し、横浜とメデジン(コロンビア)は特別賞でした。メデジンは、麻薬取引でイメージが悪かったところを克服し住みやすいまちに変革したことが評価されました。川崎も、悪いイメージを努力によって払拭していることをアピールしても良いと思います。

(平尾委員)

資料のシティプロモーションのところで市民のイメージ(愛着)の提示がありますが、川崎都民的な住民にどのように愛着を持ってもらうかが、シビックプライドにもつながると思います。29 頁にあるシティプロモーションのブランドイメージが多彩であることが、逆に分散化につながっているように思います。多彩な魅力を、相乗効果をもった川崎のイメージに集約し発信することが重要だと思います。

ミュージアムはシンフォニーホールとしては素晴らしいのですが、終わった後に音楽の余韻にひたれる食事場などが全くなく、楽しみが薄れるように感じています。ミュージアムを川崎の魅力・核としたまちづくりについて検討していただきたいと思います。

川崎市とパラリンピックがどう結びつくのかに疑問を持っていましたが、身障者用の技術開発を展開することで産業に結びつけられますし、須藤シンジ氏との連携がもっと展開することで身障者と共存するまちになっていけると思います。

また、包括ケアシステムの中で高齢者をどのようにスポーツに組み込むかという視点も必要だと思います。

(出石委員)

音楽のまち、映像のまちの取組については関心を持っていました。資料4の4ページの第2期川崎市文化芸術振興計画目指すまちの姿に「文化芸術の担い手が育つ好循環のまち」とあります。横浜の黄金町ではまちづくりにおいて売春宿を一掃し、市・市民・大学が協働してアートのまちへと大きく変革しました。こういった身近な文化、市民発信の文化推進が川崎市でどれくらい進

められているのかお伺いしたいと思います。

文化芸術振興条例は文化芸術振興基本法ができてから条例が制定されました。スポーツにはスポーツ振興法（現在はスポーツ基本法）がありますが、川崎市にスポーツ振興条例がありません。川崎市は観戦スポーツが盛んなのにスポーツ実施率は低いというお話がありました。条例制定のタイミングとしては最適ですし、オリンピック後の担保も含めて、健康という意味でも市民を巻き込んでスポーツを継続するために、スポーツ振興条例を制定してはいかがでしょうか。

（座長）

私の意見を申し上げてから皆さんの意見へのお答えをちょうだいしたいと思います。

川崎市はイメージの悪さを払拭しようとして一生懸命ですが、安売りの商店街のような感じがします。それは魅力にこだわり過ぎているからです。これからは豊かさを求める社会ではなく、豊かさを深めていく社会として考える必要があります。魅力より磁力が大切なのに、川崎市にどう引きつけるかという戦略に欠けているように思います。多様なものをぶら下げ過ぎて、川崎市のイメージがいろいろ混ざり合った結果、真っ白になって色がわからなくなっていることが心配です。このまちに住んだら豊かさがどう深まるのか、まちの方針が重要です。

かつて、国土交通省ではスポーツと健康運動の違いを整理し、スポーツは筋力運動であり、他者が与えた目標達成のための競争ですが、健康運動は、自ら目標を掲げ循環系統に貢献するものとなりました。高齢社会においてはスポーツと健康運動を切り離して考えるべきであり、スポーツがロールモデルとなって人々に動機づけることと、人々が自分らしい目標を掲げてマイペースでやれる条件を浸透させることがワンセットにならなければ、スポーツだけが先走って健康運動が置いていかれると分析しました。これも非常に大事な観点で豊かさを深めることと関係します。

また、川崎はオリンピック・パラリンピックに焦点を絞るのではなく、川崎独自のオリンピックレガシーを掲げることが非常に大事になると思います。以上は私の個人的な意見ですが、これについてはいかがお考えでしょうか。

（加藤市民・こども局長）

ミュージアムは観客からの評価はもちろん、海外の演者や指揮者からの評価が非常に高いのが特徴です。維持管理と設備の更新に多額の費用がかかりますので、ミュージアムの価値を高めつつ維持管理に努めたいと考えています。

身近な文化についての市民発信がどの程度行われているかについては、オーケストラ、合唱団、お花にお茶、詩吟などいろいろな分野で活動が見られますが、どの団体においても後継者が大きな問題となっています。市としても、発表の場を広く広報するなどの支援を考えています。

（瀧崎総合企画局長）

2020年のオリンピック・パラリンピックを成功させ、世界中から川崎市を含め日本や首都圏に来ていただいての交流やネットワークづくりにも成功しなければなりません。秋山先生のおっしゃるように、レガシーをどのようにまちづくりにつなげていくか、そこに重点を置き、イノベーションともうまく組み合わせた取組を進めたいと思います。ただ、具体的にどのようなことが効果的かは模索中です。

（伊藤総務局長）

シティプロモーションについては、産業遺産等を含めて民間との協働でどのように進めていく

かというお話があり、ワンストップサービスを取り入れるべきとのお話もありましたが、ICT等のツールも活用しながら、伝える情報から伝わる情報に高めていくことが今後の課題だと考えております。シティプロモーションのターゲットが外なのか市民なのかについては、計画の戦略プランの中では、シビックプライドをどのように対外的に出していくかについて「ポジティブスパイラル」という言葉を使い、サイクルとして高めていくとうたっています。個人的には、川崎市民が川崎市に対して愛着を持っていただけるような方策が重要だと考えており、多彩な魅力によって焦点がぼやけるといったご指摘などもいただきましたが、いろいろなことに興味を持つ市民、市外の方々に、必要な情報をどう発信するかが課題だと考えております。

(市長)

いただいたご意見に対するお答えになりますが、まず、ミューザを維持し続ける必要があるとのご意見についてはそのとおりだと思います。費用については、専門事業者から3億などと提示されても比較材料(マーケット)がないことが難点なのですが、世界的な品質を担保することがアーティストや世界に対するメッセージにもなると考えますので、しっかりと維持したいと思えます。

シティプロモーションのターゲットについてのご質問がありました。10年前はシティセールスプランということで外に向かって何を売るかを考えていましたが、今回はシティプロモーションということですので、自らが魅力を感じ、豊かさを深めるとともに、それを対外的に発信することで、それぞれが相互にリンクし、相乗効果を生むと考えています。

かわさきパラムーブメントか、パラムーブメントかわさきか非常に悩んだのですが、川崎が主体となる意味で前者にしました。これはスポーツの祭典というだけでなく、むしろ、まちづくりの観点から、地域包括ケアや健康運動などもすべて含めた長期的な課題だと考えています。2020年は1つのメルクマールであり、スポーツだけにとらわれてはならないと思っています。

(座長)

大変重要なお意見として垣内先生から繰り返しご指摘いただいたのですが、豊かさを深めるツールとしての文化度は先進的に川崎市が突出して優れていますので、この魅力・磁力をますます高めるような取組をしてもらいたいと思います。

また、中井先生からは、どちらを向いているか明確にした方が良いとのご指摘がありましたが、市長のお答えによればプロモーションということで内側に向けつつ外にしみだすということでしたので、それで結構ではないかと思えます。

本日の議論は、長く続けてきましたコミュニティをどう形成するかという議論と密接不可分な関係にありますので、そこを考えていけばおのずと解決するように思います。川崎市への一時居住から腰を据えた居住への誘導が重要ならば、地域コミュニティをどう育てるかに尽きると思います。それがスポーツであり、健康運動であり、文化であり、多様なコミュニティを保全・創出・再生することなのです。また、地域に残っている伝統的習俗や文化、祭りもコミュニティ成熟のためには軽視できません。そうした問題とからめてどのような答えが出せるかが、多くの先生方のご意見の中心だったように思います。この点を総合計画に反映できれば非常にありがたいと思います。

(中井委員)

座長のまとめで問題ないのですが、年間 10 万人の出入りがあることは悪いことではないと思います。だからこそ首都圏で最後まで人口が増えており、活気が保たれているのです。芸術家や音楽家が多いのも、家賃の高い東京と横浜の間であって便利であり、若い時は相対的に家賃が安いところに行かざるを得ない状況があるからで、芸術にしても産業にしてもアントレプレナー（起業家）的なインキュベーション機能が非常に大事であり、東京圏全体で考えれば、川崎だけが有している強みだと思います。定住にすべてをシフトするのではなく、バランスを考えるべきだと思います。

（座長）

ありがとうございました。最後に事務局より、次回の予定についてご説明をお願いします。

## 2 その他（次回会議等の開催等）

（久万企画調整課長）

次回の開催は、6月12日の19時00分～21時の第5回会議となります。市民検討会議の委員5名とコーディネーターの磯崎先生もご参加いただき、議論を行う予定です。ぜひご参加をお願いいたします。

閉会

以 上